

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2019年7月31日から無期限
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	年1回、毎月決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

グローバル株式ファンド

愛称：The GDP

運 用 報 告 書（全 体 版）

第1期（決算日 2020年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「グローバル株式ファンド」は2020年4月15日に第1期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2019年7月31日	10,000	—	—	—	—	137
1期(2020年4月15日)	8,709	0	△12.9	96.4	564	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

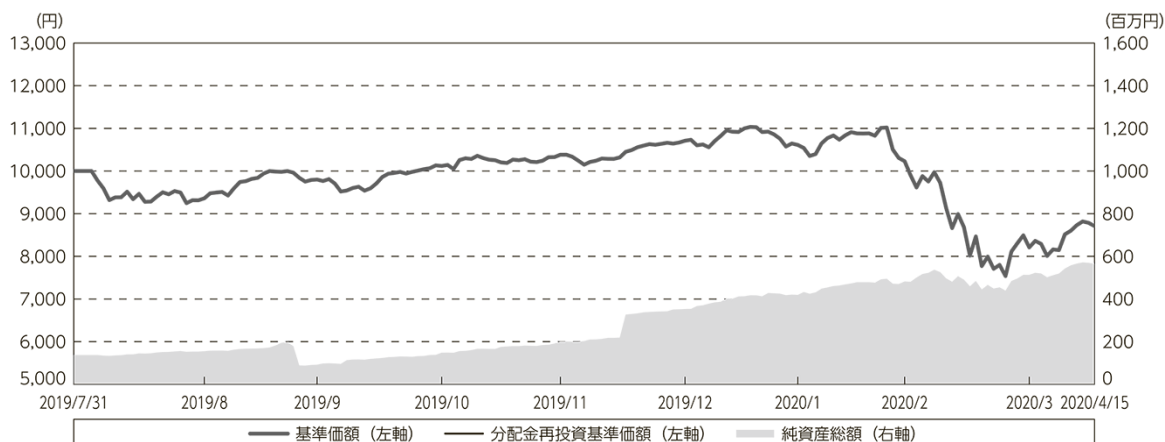
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2019年7月31日	10,000	—	—	—
8月末	9,360	△6.4	95.9	
9月末	9,800	△2.0	93.9	
10月末	10,119	1.2	92.4	
11月末	10,382	3.8	95.0	
12月末	10,710	7.1	92.9	
2020年1月末	10,611	6.1	97.5	
2月末	10,230	2.3	97.2	
3月末	8,210	△17.9	98.0	
(期 末)				
2020年4月15日	8,709	△12.9	96.4	

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2019年7月31日～2020年4月15日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：8,709円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	わが国、先進国、新興国の株式	96.4%	－11.5%
国内株式インデックス マザーファンド	日本株式	6.2%	－6.3%
外国株式インデックス マザーファンド	先進国株式	53.9%	－10.5%
新興国株式インデックス マザーファンド	新興国株式	38.7%	－14.8%
その他	コールローン等	1.2%	－
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	－0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。

投資環境

■国内株式市場

当期初から2020年1月にかけては、米中通商協議の進展などを背景に堅調に推移しました。1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まり大幅に下落する展開となりました。期末にかけては日銀のETF買い入れの増額による安心感や米国の大型経済対策への期待などから反発しました。

■先進国株式市場

当期初から2020年1月にかけては、米中対立激化への懸念が高まり弱含む場面もありましたが、各国の中央銀行が金融緩和政策へ舵を切ったことや米中通商協議の進展などを背景に堅調に推移しました。2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まったことやOPEC（石油輸出国機構）と非加盟産油国における協調減産交渉の決裂により原油価格が急落したことを受けて大幅に下落する展開となりました。期末にかけては各国が打ち出した大規模な経済対策などを受けて反発しました。

■新興国株式市場

当期初は、米中対立激化への懸念が高まったことや香港の「逃亡犯条例」改正案に反対する抗議デモの長期化などが意識され軟調に推移しましたが、その後、米中通商協議の進展などを背景に上昇基調で推移しました。2020年1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の先行きへの懸念が高まったことやOPECと非加盟産油国における協調減産交渉の決裂により原油価格が急落したことを受けて大幅に下落する展開となりました。期末にかけては各国が打ち出した大規模な経済対策などを受けて反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」及び「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2019年7月31日～ 2020年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券))を含みます。)に投資します。

・世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」及び「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式(DR(預託証券))を含みます。)に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 7 月31日～2020年 4 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.336	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.176)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.340	
期中の平均基準価額は、9,935円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

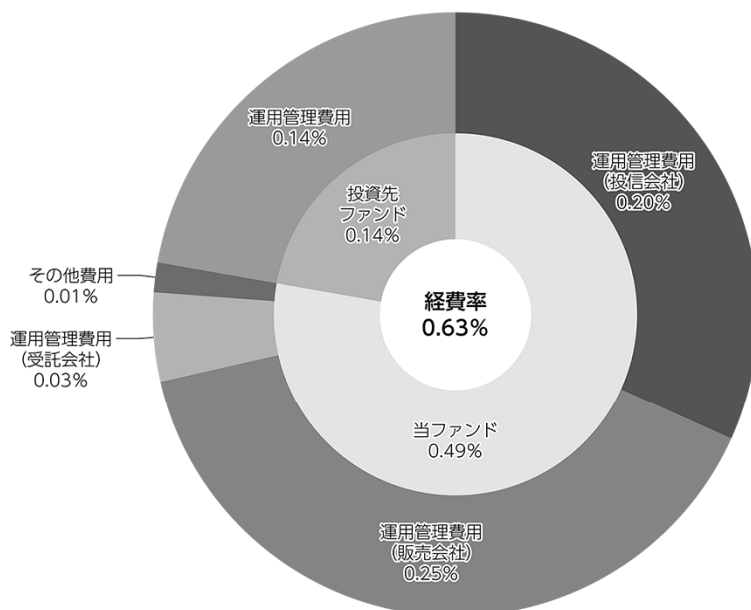
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.63%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.63
①当ファンドの費用の比率	0.49
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月31日～2020年4月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		101,021	100	—	—
	世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	732,898,410	738,570	117,679,604	116,000
合 計		732,999,431	738,670	117,679,604	116,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月31日～2020年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月31日～2020年4月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月31日～2020年4月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年4月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		101,021	99	0.0
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)		615,218,806	544,345	96.4
合 計		615,319,827	544,445	96.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	544,445	96.3
コール・ローン等、その他	20,899	3.7
投資信託財産総額	565,344	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	565,344,189
コール・ローン等	20,898,711
投資信託受益証券(評価額)	544,445,478
(B) 負債	771,504
未払解約金	287,205
未払信託報酬	478,700
未払利息	57
その他未払費用	5,542
(C) 純資産総額(A－B)	564,572,685
元本	648,245,345
次期繰越損益金	△ 83,672,660
(D) 受益権総口数	648,245,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,709円

(注) 当ファンドの設定時元本額は137,308,352円、期中追加設定元本額は656,761,964円、期中一部解約元本額は145,824,971円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8709円です。

(注) 2020年4月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は83,672,660円です。

○損益の状況 (2019年7月31日～2020年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,987
支払利息	△ 7,987
(B) 有価証券売買損益	△78,222,861
売買益	2,211,604
売買損	△80,434,465
(C) 信託報酬等	△ 981,617
(D) 当期損益金(A+B+C)	△79,212,465
(E) 追加信託差損益金	△ 4,460,195
(配当等相当額)	(△ 19,900)
(売買損益相当額)	(△ 4,440,295)
(F) 計(D+E)	△83,672,660
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△83,672,660
追加信託差損益金	△ 4,460,195
(配当等相当額)	(△ 19,900)
(売買損益相当額)	(△ 4,440,295)
繰越損益金	△79,212,465

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

約款変更について

2019年7月31日から2020年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・民法改正により収益分配金の消滅時効期間が変更されたことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・弊社ホームページアドレスの変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2020年4月1日)

■世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

●ファンドの概要

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用方針	「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」及び「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券（以下総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、主として日本、先進国及び新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

●損益の状況

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

●組入資産の明細

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2019年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<301038>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

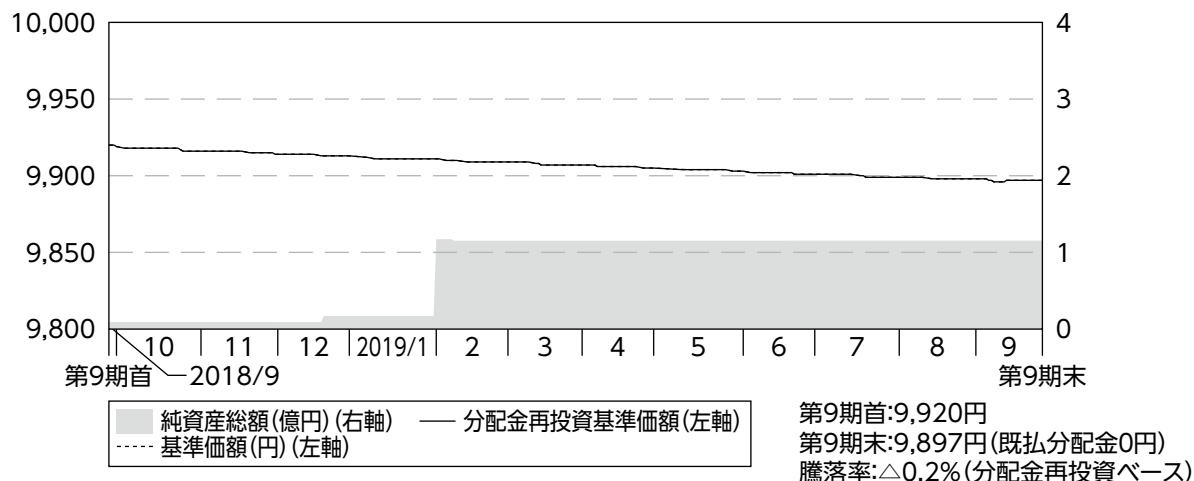
年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率		
(当 期 首) 2018年 9月25日	円 9,920	% —	% 3.7
9月末	9,919	△0.0	3.7
10月末	9,916	△0.0	0.4
11月末	9,914	△0.1	—
12月末	9,913	△0.1	—
2019年 1月末	9,911	△0.1	—
2月末	9,909	△0.1	—
3月末	9,907	△0.1	—
4月末	9,905	△0.2	—
5月末	9,903	△0.2	—
6月末	9,901	△0.2	—
7月末	9,899	△0.2	—
8月末	9,898	△0.2	—
(当 期 末) 2019年 9月25日	9,897	△0.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

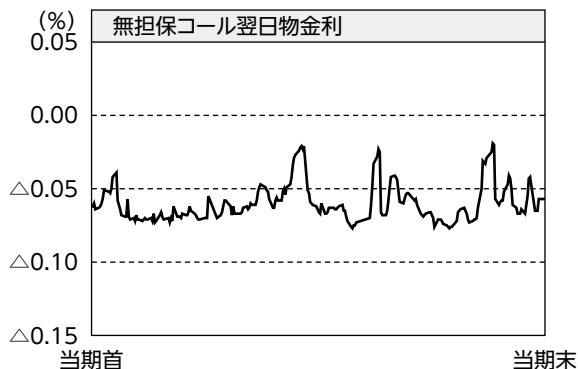


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。また、マイナス利回りや信託報酬などのコスト要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

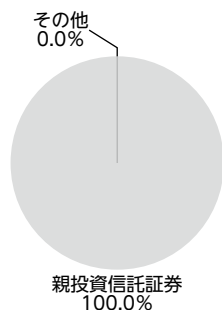
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

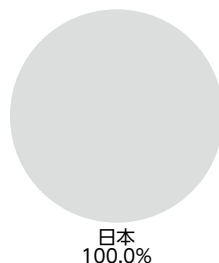
	当期末
	2019年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

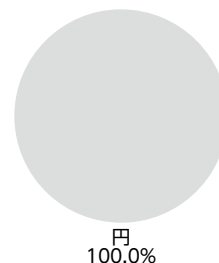
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第9期
		2018年9月26日～2019年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	482

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月26日～2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,907円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 106,822	千円 108,254	千口 1,985	千円 2,011

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	15	2	13.3	15	2	13.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,783,275	603,638	12.6	4,782,299	603,726	12.6

<平均保有割合 0.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,727,644千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 115,391	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	115,535	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A) 資 産	115,535,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B) 負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D) 受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,897円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A) 配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C) 信 託 報 酬 等	△115,175
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△176,462
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G) 計 (D+E+F)	△1,205,548
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は9,289,891円、期中追加設定元本額は109,281,288円、期中一部解約元本額は1,916,000円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	5,539,644円
(D) 分配準備積立金額	94,278円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	5,633,922円
(F) 期末残存口数	116,655,179口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	482円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第 8 期 (2015年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	—	7,434
第 9 期 (2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—	7,659
第10期 (2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	—	7,717
第11期 (2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	8,170
第12期 (2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—	8,839

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2018年 9月25日	円	%		%	%	%
	10,138	—	10,106	—	3.7	—
9月末	10,138	0.0	10,106	△0.0	3.7	—
10月末	10,136	△0.0	10,105	△0.0	0.4	—
11月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—	—
12月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—	—
2019年 1月末	10,134	△0.0	10,103	△0.0	—	—
2月末	10,133	△0.0	10,103	△0.0	—	—
3月末	10,132	△0.1	10,102	△0.0	—	—
4月末	10,131	△0.1	10,102	△0.0	—	—
5月末	10,131	△0.1	10,101	△0.0	—	—
6月末	10,130	△0.1	10,101	△0.0	—	—
7月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—
8月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—
(当 期 末) 2019年 9月25日	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—

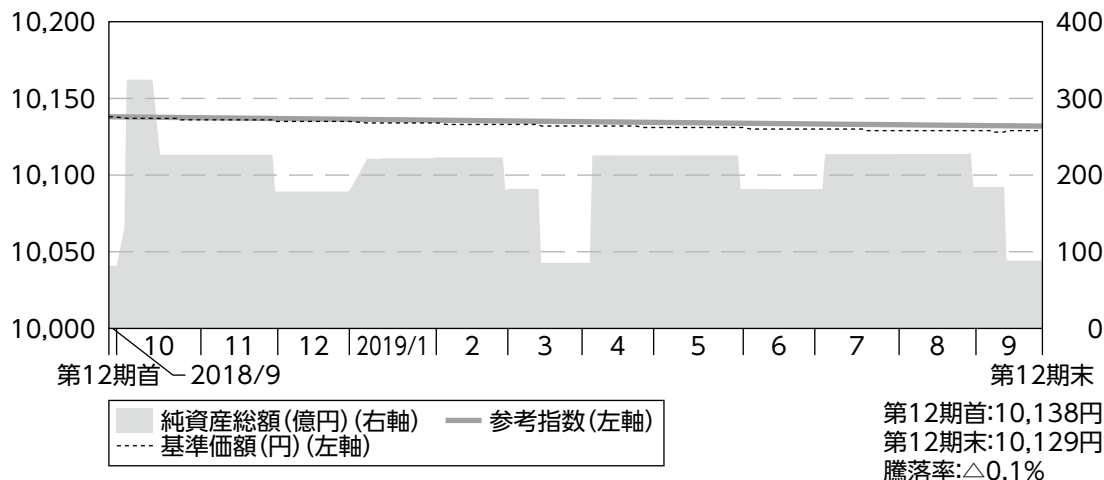
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。が、マイナス利回りなどの要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



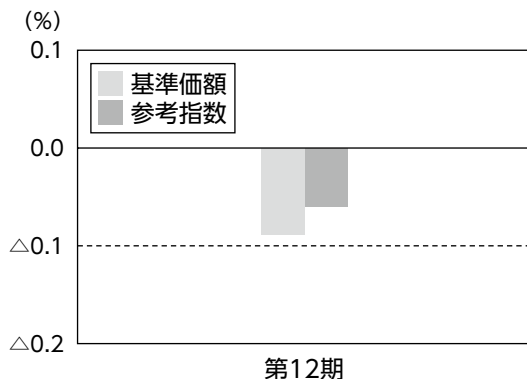
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	－円 (－) (－) (－) (－) (－) (－)	－％ (－) (－) (－) (－) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (－) (－) (0)	0.005 (－) (－) (0.005)	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,132円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国	社債券（投資法人債券を含む）	千円		千円	
内		—		— (300, 000)	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 160, 361	百万円 160, 361	% 100. 0	百万円 160, 361	百万円 160, 361	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4, 783, 275	603, 638	12. 6	4, 782, 299	603, 726	12. 6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,843,080	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H) 計 (D+E+F+G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金(H)	112,176,004

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は8,059,144,217円、期中追加設定元本額は47,215,633,349円、期中一部解約元本額は46,547,132,590円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	1,732,720,239円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	113,922,310円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	72,744,502円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	34,395,203円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	87,680円
日本株配当戦略投信2016-09(適格機関投資家専用)	9,873円
日本株配当戦略投信2019-09(適格機関投資家専用)	9,873円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,873円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。